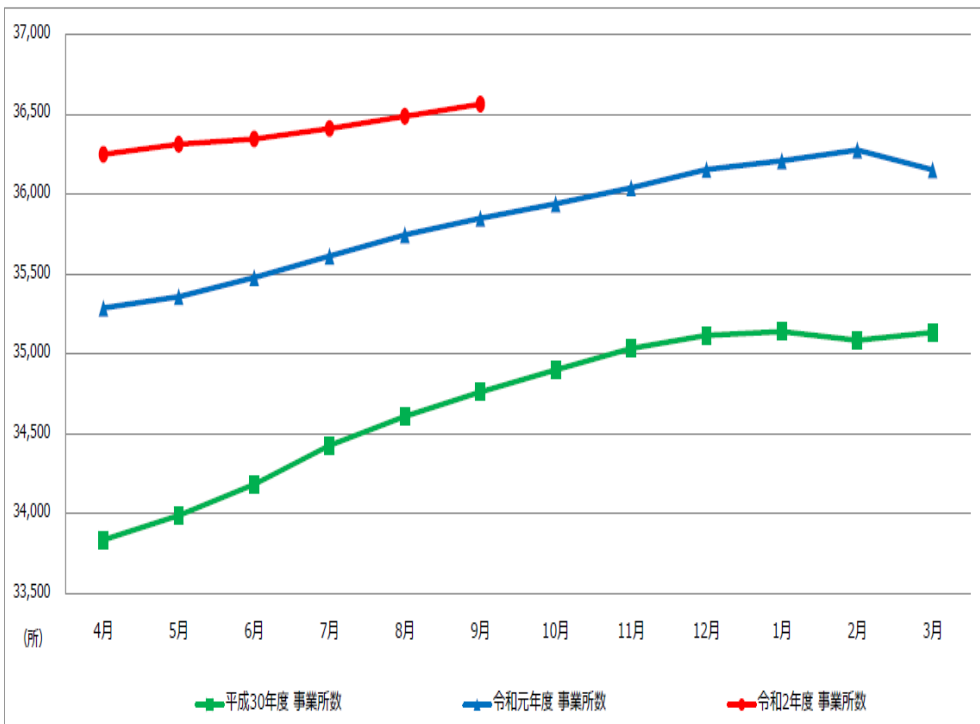


岐阜支部の令和2年度事業実施状況 および令和3年度事業計画(案)について

岐阜支部の基本情報

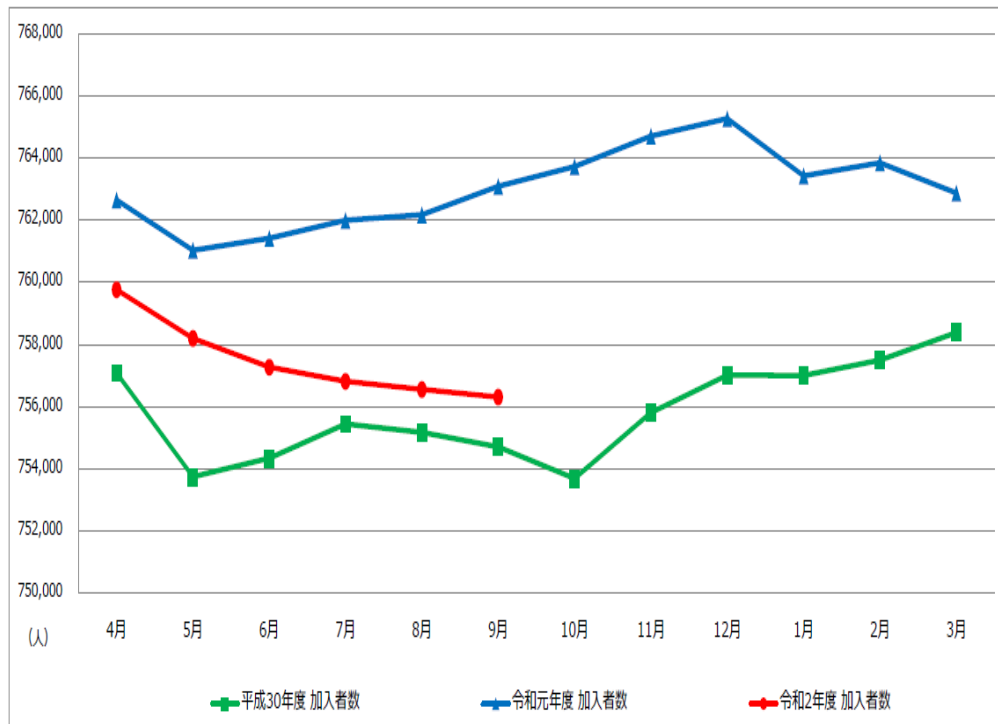
適用事業所数の推移

36,563事業所



加入者数の推移

756,307人



単位 (所)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	事業所数	36,249	36,312	36,345	36,411	36,486	36,563						
	伸び率(前年同月比)	2.72%	2.70%	2.44%	2.24%	2.07%	1.99%						
令和元年度	事業所数	35,288	35,359	35,478	35,613	35,746	35,848	35,940	36,040	36,154	36,209	36,276	36,152
	伸び率(前年同月比)	4.29%	4.03%	3.79%	3.44%	3.29%	3.12%	2.98%	2.87%	2.95%	3.04%	3.39%	2.90%
平成30年度	事業所数	33,837	33,989	34,184	34,427	34,609	34,762	34,900	35,035	35,117	35,140	35,086	35,134
	伸び率(前年同月比)	5.25%	5.14%	5.04%	5.16%	5.26%	5.31%	5.38%	5.29%	5.22%	4.86%	4.50%	4.35%

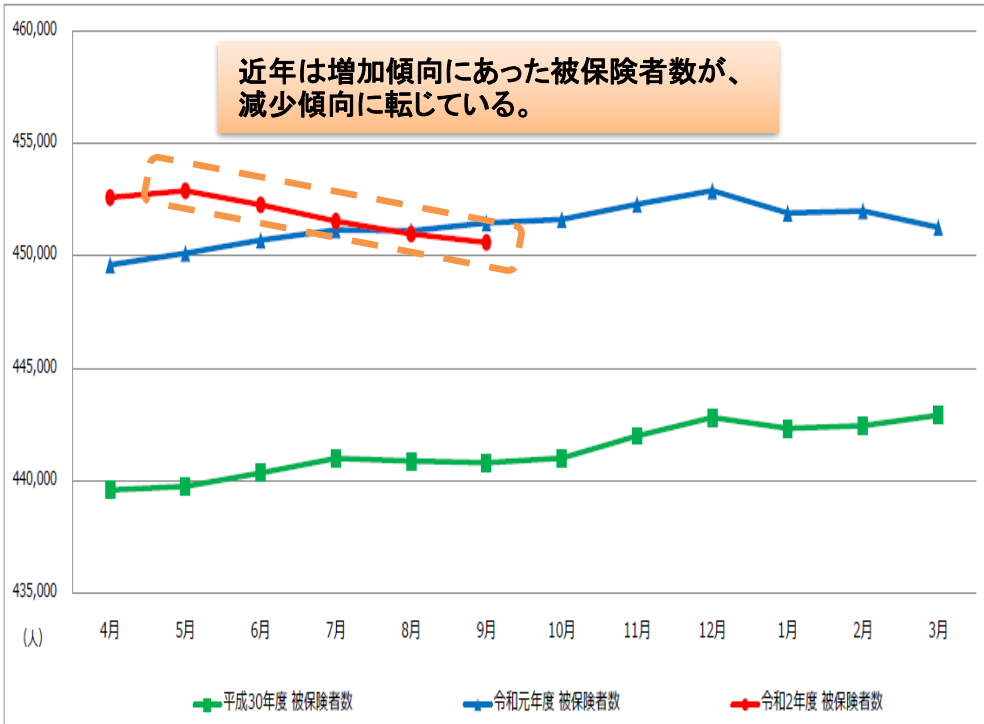
単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	加入者数	759,767	758,194	757,274	756,813	756,555	756,307						
	伸び率(前年同月比)	-0.38%	-0.37%	-0.55%	-0.68%	-0.74%	-0.89%						
令和元年度	加入者数	762,652	761,034	761,425	762,005	762,175	763,091	763,730	764,716	765,276	763,435	763,856	762,878
	伸び率(前年同月比)	0.74%	0.97%	0.94%	0.87%	0.93%	1.11%	1.33%	1.18%	1.09%	0.85%	0.84%	0.59%
平成30年度	加入者数	757,084	753,735	754,340	755,443	755,172	754,698	753,685	755,805	757,014	756,997	757,496	758,382
	伸び率(前年同月比)	1.03%	0.49%	0.58%	0.42%	0.46%	0.41%	0.22%	0.27%	0.32%	0.27%	0.20%	0.23%

岐阜支部の基本情報

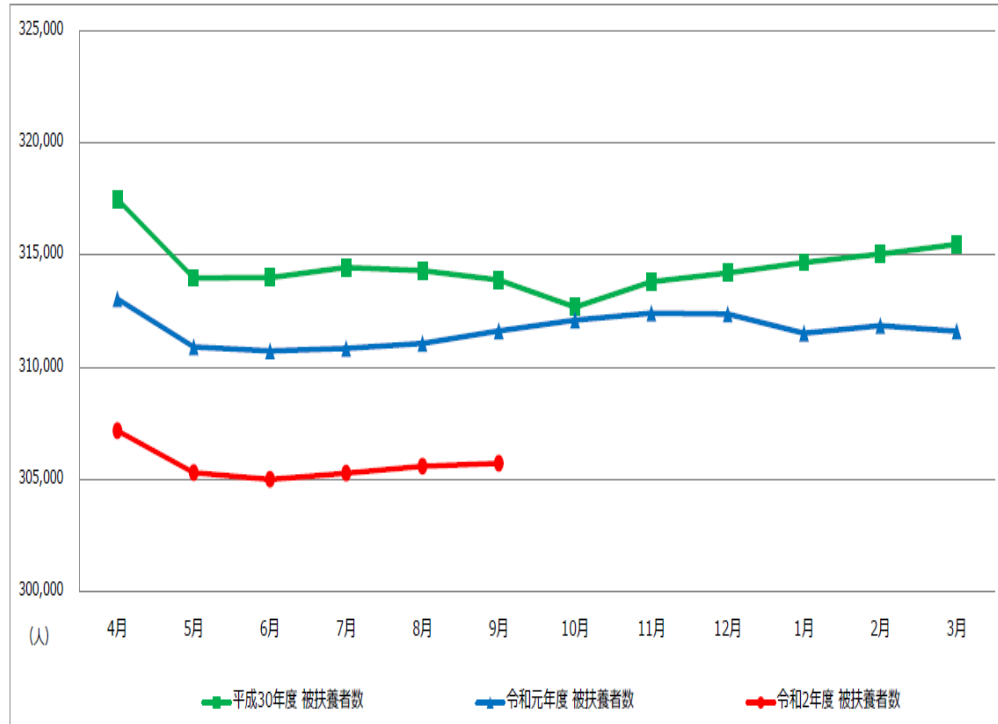
被保険者数の推移

450,597人



被扶養者数の推移

305,710人



単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	被保険者数	452,596	452,899	452,277	451,544	450,973	450,597						
	伸び率(前年同月比)	0.67%	0.62%	0.35%	0.09%	-0.03%	-0.19%						
令和元年度	被保険者数	449,602	450,121	450,699	451,157	451,117	451,466	451,625	452,303	452,902	451,914	452,003	451,271
	伸び率(前年同月比)	2.28%	2.36%	2.35%	2.30%	2.32%	2.42%	2.41%	2.33%	2.28%	2.17%	2.16%	1.89%
平成30年度	被保険者数	439,586	439,751	440,349	440,999	440,870	440,804	441,005	441,990	442,810	442,324	442,443	442,912
	伸び率(前年同月比)	2.70%	2.03%	1.94%	1.68%	1.72%	1.69%	1.71%	1.69%	1.78%	1.72%	1.58%	1.63%

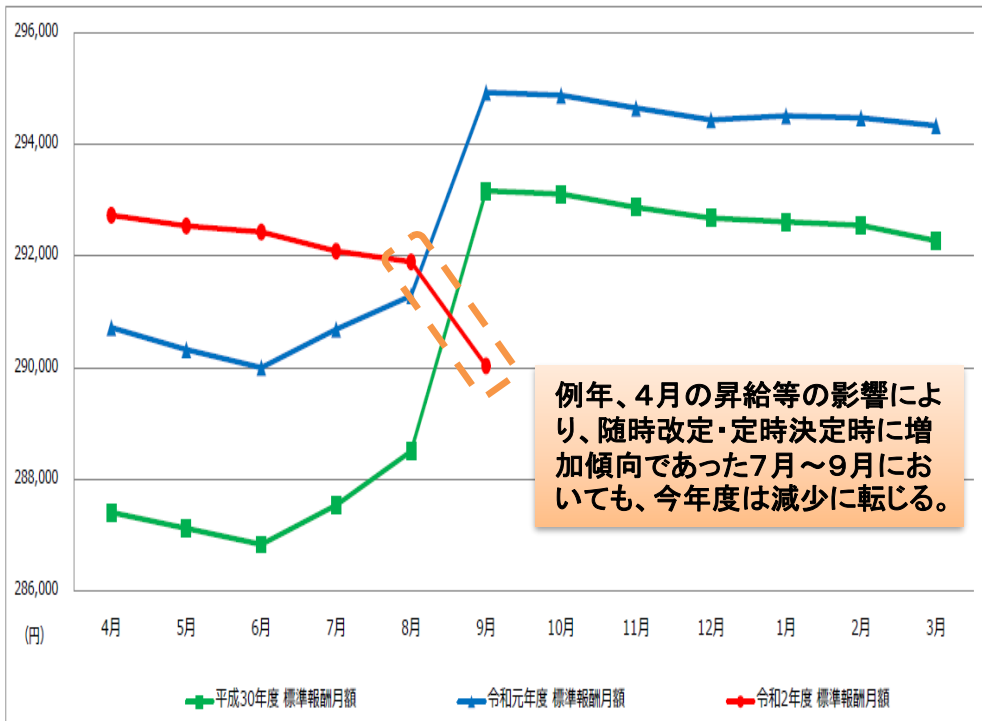
単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	被扶養者数	307,171	305,295	304,997	305,269	305,582	305,710						
	伸び率(前年同月比)	-1.88%	-1.81%	-1.84%	-1.79%	-1.76%	-1.90%						
令和元年度	被扶養者数	313,050	310,913	310,726	310,848	311,058	311,625	312,105	312,413	312,374	311,521	311,853	311,607
	伸び率(前年同月比)	-1.40%	-0.98%	-1.04%	-1.14%	-1.03%	-0.72%	-0.18%	-0.45%	-0.58%	-1.00%	-1.02%	-1.22%
平成30年度	被扶養者数	317,498	313,984	313,991	314,444	314,302	313,894	312,680	313,815	314,204	314,673	315,053	315,470
	伸び率(前年同月比)	-1.20%	-1.59%	-1.27%	-1.30%	-1.26%	-1.33%	-1.80%	-1.66%	-1.66%	-1.70%	-1.68%	-1.67%

岐阜支部の基本情報

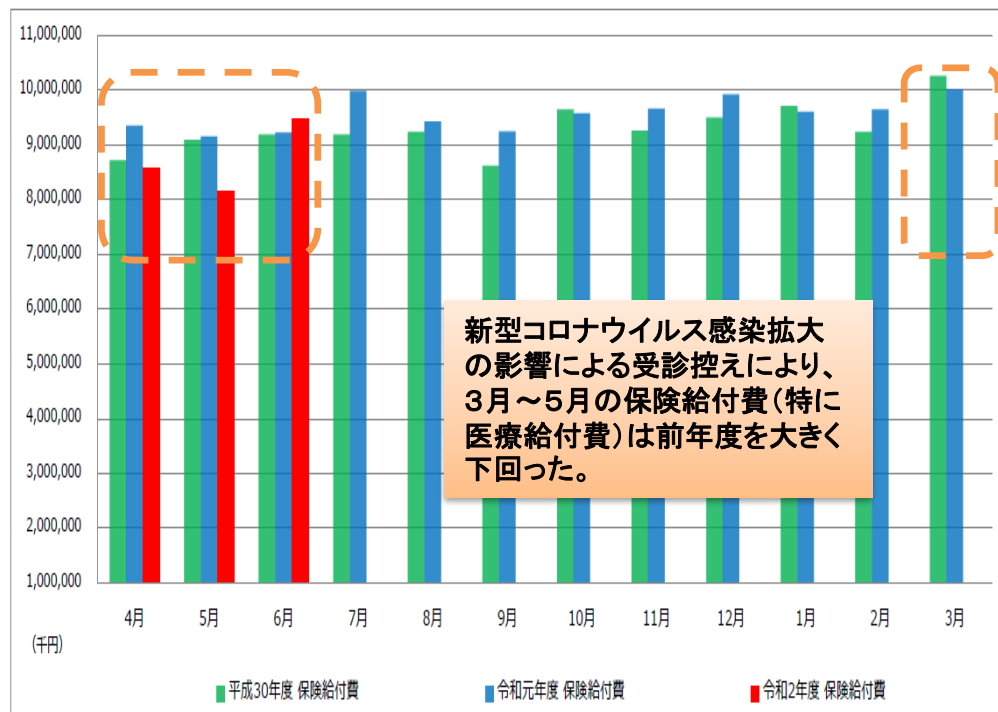
標準報酬月額（平均）の推移

290,034円



保険給付費（医療給付費+現金給付費）の推移

約95億円



※令和2年7月以降の保険給付費は、現在内容精査中

		単位 (円)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	標準報酬月額	292,731	292,540	292,433	292,087	291,895	290,034						
	伸び率(前年同月比)	0.69%	0.76%	0.84%	0.48%	0.21%	-1.66%						
令和元年度	標準報酬月額	290,717	290,324	290,001	290,686	291,289	294,933	294,882	294,656	294,439	294,515	294,475	294,339
	伸び率(前年同月比)	1.15%	1.12%	1.10%	1.09%	0.97%	0.60%	0.60%	0.61%	0.60%	0.65%	0.66%	0.71%
平成30年度	標準報酬月額	287,407	287,122	286,832	287,538	288,504	293,169	293,114	292,873	292,680	292,615	292,550	292,276
	伸び率(前年同月比)	0.49%	0.69%	0.71%	0.85%	0.92%	0.98%	1.01%	0.97%	0.97%	0.96%	1.00%	1.00%

		単位 (千円)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	保険給付費	8,573,881	8,145,544	9,473,304									
	伸び率(前年同月比)	-8.37%	-11.03%	2.60%									
令和元年度	保険給付費	9,356,782	9,155,008	9,233,018	9,989,039	9,429,849	9,249,604	9,580,683	9,662,325	9,930,851	9,611,156	9,652,229	10,019,038
	伸び率(前年同月比)	7.23%	0.69%	0.42%	8.63%	0.20%	7.28%	-0.69%	4.32%	4.48%	-1.06%	4.44%	-2.37%
平成30年度	保険給付費	8,725,974	9,092,109	9,193,985	9,195,421	9,240,888	8,621,707	9,646,937	9,261,802	9,504,586	9,713,722	9,242,039	10,262,634
	伸び率(前年同月比)	1.33%	4.18%	2.29%	2.06%	1.67%	-1.90%	6.29%	3.81%	1.55%	4.99%	1.82%	2.43%

保険者機能強化アクションプラン(第5期:令和3~5年度)のコンセプト

協会の基本理念

保険者機能強化アクションプラン(第5期)においても、協会けんぽの基本理念をこれまで以上に追求していく。

【基本使命】

保険者として、健康保険事業及び船員保険事業を行い、加入者の皆様の健康増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって加入者及び事業主の皆様の利益の実現を図る。

【基本コンセプト】

- 加入者及び事業主の皆様の意見に基づく**自主自律の運営**
- 加入者及び事業主の皆様の信頼が得られる**公正で効率的な運営**
- 加入者及び事業主の皆様への**質の高いサービスの提供**
- 被用者保険の**セーフティネットとしての健全な財政運営**

第5期の事業運営の3つの柱

基盤的保険者機能関係

- 保険者の基本的な役割として、**健全な財政運営を行うとともに**、加入者の加入手続き・資格管理や医療費及び現金給付の審査・支払などを迅速かつ適正に行う。
- あわせて、不正受給対策などの取組を強化することにより、協会けんぽや医療保険制度に対する信頼の維持・向上を図る。
- また、これらの取組を実現するためには、基本業務の効率化・簡素化を徹底することが不可欠であり、不断の業務改革を推進する。

戦略的保険者機能関係

- 基本的な役割を確実に果たした上で、より発展的な機能を発揮することにより、「Ⅰ.加入者の健康度の向上」、「Ⅱ.医療等の質や効率性の向上」、「Ⅲ.医療費等の適正化」を目指す。
- 具体的には、事業主や関係団体等とも連携して、特定健診・特定保健指導やコラボヘルスなどの保健事業の充実・強化に取り組むとともに、加入者・事業主のヘルスリテラシーの向上を図る。
- また、ジェネリック医薬品の使用促進や医療費等のデータ分析に基づく意見発信・働きかけなどにより、質が高く無駄のない医療を実現するとともに、加入者が正しい情報に基づき適切に行動できるよう、協会けんぽの活動や医療保険制度等に関する理解の促進を図る。

組織・運営体制関係

- 基盤的保険者機能と戦略的保険者機能の本格的な発揮を**確実なものとするため**、人材育成による組織力の強化を図るとともに、標準人員に基づく人的資源の最適配分や支部業績評価による協会けんぽ全体での取組の底上げなど、組織基盤を強化していく。

基盤的保険者機能関係

1. 健全な財政運営

令和2年度 事業計画	・中長期的には楽観視できない協会の保険財政等について、加入者や事業主に対して情報発信を行う。	【KPI】 —
取組内容	・保険料納入告知書への同封チラシ(協会けんぽだより9月号)にて、令和元年度の決算見込みの説明とともに、 今後さらに増える高齢者医療への拠出金が重い負担となっていることや、新型コロナウイルス感染拡大による保険料収入への影響が出ることで、協会の保険財政が厳しさを増す状況であることを情報発信した。	【KPI実績(進捗)】 —
令和3年度 事業計画 (案)	・経済情勢の悪化による協会財政への影響が懸念される状況を踏まえ、中長期的な視点による今後の見通しについて、加入者や事業主に情報発信を行う。	【KPI】 —

2-1. サービス水準の向上

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努める。 ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 	<p>【KPI】</p> <p>①サービススタンダードの達成状況 100%</p> <p>②申請書郵送化率 93.1%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の進捗管理を確実に実施し、標準期間を遵守した。 【参考】令和元年9月:7.35日 令和2年9月:6.21日 ・お客様対応時等に郵送での届出促進を行い、郵送化率を向上させた。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>① 100%</p> <p>② 95.0%(R2.9)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 ・標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。 ・加入者、事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を促進する。 ・お客様満足度調査、お客様の声に基づく加入者・事業主の意見や苦情等から協会の課題を見いだし、迅速に対応する。 	<p>【KPI】</p> <p>① 100%</p> <p>② 95.0%以上</p>

基盤的保険者機能関係

2-2. 現金給付の適正化の推進

令和2年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none">・不正の疑いのある事案については、保険給付適正化会議にて議論を行い、事業主への立入検査を積極的に行う。 また、不正の疑われる申請について重点的に審査を行う。・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。	【KPI】 —
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・立入調査が必要な案件:2件発生 1件については、立入調査前に事業主より自主届出あり解消。 1件については、令和2年9月に年金機構にて調査実施し、資格記録の疑義解消。・傷病手当金と障害年金等との併給調整実施数 障害年金 57件:2,207万円（令和元年9月:68件 1,989万円） 老齢年金 12件: 54万円（令和元年9月:35件 606万円） ※前年度は調整対象となる年数の遡及があったため一時的に増加している。	【KPI実績(進捗)】 —
令和3年度 事業計画 (案)	<ul style="list-style-type: none">・傷病手当金と障害年金等との併給調整について適正に履行する。・不正の疑いのある事案については、保険給付適正化会議にて議論し、事業主への立入検査を積極的に行う。	【KPI】 —

3-1. 柔道整復施術療養費の照会業務の強化

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が10日以上)及び部位ころがし(負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診)の申請について、加入者に対する文書照会を強化する。 ・柔道整復施術療養費の適正な受診啓発を広く実施する。 ・柔道整復療養費審査委員会において、疑義のある申請書を重点的に審査するとともに、面接確認委員による柔道整復師からのヒアリングを積極的に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>3部位以上かつ月15日以上の施術の申請割合 0.76%以下</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書照会実施件数:3,508件 (令和元年9月:3,499件) ・面接確認委員会によるヒアリング:5施術所 ・柔道整復療養費支給金額累計:5億6,343万円 (令和元年9月:6億4,646万円) 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>0.86%(R2.9)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復施術療養費については、多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が月10日以上)の申請や負傷部位を意図的に変更するいわゆる「部位ころがし」と呼ばれる過剰受診について、加入者に対する文書照会を強化する。 なお、加入者に対する文書照会を行う際には、制度の仕組みを解説したリーフレットを同封するなど、柔道整復施術受診についての正しい知識の普及を図る。 ・柔道整復療養費審査委員会において、疑義のある申請書を重点的に審査するとともに、面接確認委員による柔道整復師からのヒアリングを積極的に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>対前年度以下</p>

3-2. あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の審査手順の最適化

<p>令和2年度 事業計画</p>	<p>・受領委任制度導入により、文書化された医師の再同意書の確認を確実に実施するとともに、厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。</p>	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<p>・不正疑いのある案件：0件</p> <p>※柔道整復施術療養費と比較し、規模が15分の1程度と少なく、現在のところ不正が疑われる案件は見つからなかった。(令和2年9月支給金額累計3,760万円)</p>	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>—</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<p>・あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費については、審査手順の標準化を推進し、受領委任制度導入により、文書化された医師の再同意の確認を確実に実施するとともに、厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。</p>	<p>【KPI】</p> <p>—</p>

4. 被扶養者資格の再確認の徹底

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の国内居住要件等に対応した被扶養者資格再確認を確実に実施する。 ・事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。 ・未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>92.0%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月3日発送開始のため、現在事業実施中。 <p>【参考】令和2年11月末(提出期限)現在の提出率:65.6%(発送件数:22,528件) ※令和元年度の提出期限時点の提出率:67.8%(発送件数:24,252件)</p>	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>— (下期実施事業)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを活用した被扶養者資格再確認を実施する。 ・事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。 ・未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>92.8%以上</p>

5. 限度額適用認定証の利用促進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報や、地域の医療機関及び市町村窓口に応請書を配置するなど利用促進を図る。 ・岐阜県及び県内市町村に対し、社会保険診療報酬支払基金での高額療養費公費化(地方単独医療費助成事業)の利用を促すとともに、福祉医療受給者に対する直接アプローチを行うための受給者情報取得を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>限度額適用認定証 使用割合 85.0%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報および医療機関等への申請書設置などの施策を取っているが、昨年度末(70.5%)より使用割合は減少している。 <p>※現金給付による高額療養費が、未請求者への請求案内(診療月から6ヶ月後に実施)などにより増加している一方、限度額認定証に対する周知が進んでおらず使用割合が減少している。</p>	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>69.2%(R2.9)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン資格確認の実施状況を踏まえ、引き続き事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報並びに地域の医療機関及び市町村窓口に応請書を配置するなどにより利用促進を図る。 ・医療機関の窓口で自己負担額を確認できる制度について、積極的に周知を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>令和3年3月開始のオンライン資格確認により、被保険者の所得区分を医療機関窓口で確認できるようになり、限度額適用認定証の発行が不要となるため設定なし。</p>

6. 効果的なレセプト点検の推進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、手順書に則り全件点検を実施する。 ・外傷点検では、負傷原因照会の未回答分に係る再照会を強化する。 ・内容点検では、システム点検の効果的な活用や点検員のスキルアップを目指した、レセプト内容点検行動計画管理表に基づき効果的なレセプト点検を推進する。 また、社会保険診療報酬支払基金と協議強化を行い原審査の査定率向上を目指す。 	<p>【KPI】</p> <p>①内容点検査定率 0.265%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検返納金決議レセプト件数:2,953件 43,086千円 (前年同月:2,852件 25,004千円) ・負傷原因再照会実施件数:2,125件 (前年同月:1,815件) ・内容点検は、(1)点検員のスキルアップ (2)システム点検の精度向上 (3)支払基金との連携強化 (4)進捗管理の徹底 以上4本を重点施策として取り組んでいる。 再審査査定金額累計(令和2年11月末まで):60,898千円 (前年同月:56,584千円) 	<p>【KPI実績(進捗)】 ()内は前年同月</p> <p>① 0.254%(0.266%) (R2.9審査分まで)</p> <p>《参考》 ②再審査レセプト1件 あたりの査定額(R2.9) 6,075円(前年度4,742円)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、手順書に則り全件点検を実施する。 ・外傷点検では、第三者行為の事跡管理の徹底を図り速やかな求償を行う。 ・内容点検では、システム点検の効果的な活用や点検員のスキルアップを目指した、レセプト内容点検行動計画管理表に基づき効果的なレセプト点検を推進する。 また、社会保険診療報酬支払基金と協議強化を行い原審査の査定率向上を目指す。 	<p>【KPI】</p> <p>① 対前年度以上</p> <p>② 対前年度以上</p>

基盤的保険者機能関係

7. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。 ・債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。 ・外国人加入者及び適用事業所へ健康保険制度の啓蒙を図り、債権発生抑制及び発生後の回収に繋げる。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保険証回収率 95.0%以上 ② 資格喪失後受診に係る返納金債権回収率 55.27%以上 ③ 医療給付費総額に占める、資格喪失後受診に伴う返納金割合 0.055%以下
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格喪失処理後2週間以内の文書・電話催告数 文書催告数：3,883件（前年同月：4,067件） 電話催告数：280件（前年同月：298件） ・保険者間調整実施数：85件 16,686千円（前年同月：65件 13,084千円） 法的手続き実施件数：36件（前年同月：50件） ・資格喪失後受診の調定数：1,545件 45,362千円 （前年同月：1,219件 26,399千円） 	<p>【KPI実績（進捗）】 （R2.9時点） <>内は前年同期</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 94.7% <94.5%> ② 33.24% <41.98%> ③ 0.096% <0.049%>
<p>令和3年度 事業計画 （案）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。また、オンライン資格確認の円滑な実施のため制度周知を行う。 ・債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。 ・外国人加入者及び適用事業所へ健康保険制度の啓蒙を図り、債権発生抑制及び発生後の回収に繋げる。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 対前年度以上 ② 対前年度以上 <p>③については、令和3年3月開始のオンライン資格確認により、自ずと減少していくため設定なし。</p>

戦略的保険者機能関係

1. 第2期保健事業計画(データヘルス計画)の着実な実施

令和2年度 事業計画	上位目標) 循環器系疾患を減少させる。 中位目標) ・血圧の受診勧奨域人数を17%以下にする。 ・受動喫煙なし事業所を50%以上にする。	【KPI】 —
取組内容	・調査研究事業として実施中の「減塩」を通じた高血圧対策。 ・特定保健指導対象外の要治療者へ面談による受診勧奨。 ・生活習慣病予防健診を受診した喫煙者へリーフレットを配布。 ・健診機関の保健指導実施者向け禁煙指導勉強会を開催。	【KPI実績(進捗)】 —
令和3年度 事業計画 (案)	・血圧の受診勧奨域者へ電話や面談による医療機関への受診勧奨を強化。 ・調査研究事業を通じた減塩対策として減塩教室の実施。 ・事業所における禁煙教室の開催。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

1(1). 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上<1/3:生活習慣病予防健診>

令和2年度 事業計画	被保険者(40歳以上) 対象者数:299,293人(受診見込者数:168,000人) ・新規適用事業所へ案内発送後に健診機関から勧奨 ・小規模事業所の従業員へ戸別案内送付による勧奨 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託	【KPI】 受診率 56.1%以上
取組内容	・新規適用事業所へ案内発送 令和2年11月現在:894事業所 ・小規模事業所の従業員へ戸別案内を送付し、生活習慣病予防健診の周知と受診勧奨を実施:18,106件 ・生活習慣病予防健診の付加健診(40歳、50歳)対象者へ戸別案内を送付:3,971件 ・民間事業者へ電話、訪問勧奨委託(事業者健診データ取得を兼ねる):300事業所	【KPI実績(進捗)】 25.4%(R2.9)
令和3年度 事業計画 (案)	被保険者(40歳以上) 対象者数:310,507人(受診見込者数:174,500人) ・新規適用事業所へ案内発送後に健診機関から勧奨 ・民間事業者へ電話勧奨等を委託 ・小規模事業所へ電話勧奨	【KPI】 56.2%以上

戦略的保険者機能関係

1(1). 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上<2/3:事業者健診データ>

令和2年度 事業計画	被保険者(40歳以上) 対象者数:299,293人(取得見込者数:42,300人) ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名の提供依頼 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託	【KPI】 取得率 14.1%以上
取組内容	・岐阜労働局、岐阜県との三者連名の提供依頼:792事業所送付 ・民間事業者へ電話、訪問勧奨を委託:300事業所 (令和2年12月25日現在:同意書 113事業所から取得) ・医療機関事業所へ訪問による提供依頼。	【KPI実績(進捗)】 4.2%(R2.11)
令和3年度 事業計画 (案)	被保険者(40歳以上) 対象者数:310,507人(取得見込者数:44,000人) ・事業所訪問による提供依頼 ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名の提供依頼 ・民間事業者へ電話、訪問勧奨等を委託	【KPI】 14.2%以上

戦略的保険者機能関係

1(1). 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上<3/3:特定健診(被扶養者)>

<p>令和2年度 事業計画</p>	<p>被扶養者(40歳以上) 対象者数:86,335人(受診見込者数:21,200人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者のパート先での健診結果の取得 ・医師会との連携により、治療中者の検査結果の情報提供依頼 ・無料オプションナル集団健診の開催地域と実施回数を拡大 ・経年未受診者に対し自己採血検査を活用した受診誘導 	<p>【KPI】</p> <p>受診率 24.6%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めの受診券送付時と年度後半の集団健診の案内送付時にパート先での健診結果の提供依頼。 ・医師会との連携により、治療中者の検査結果の情報提供依頼:2,972名送付 ・無料オプションナル集団健診の開催地域と実施回数をさらに拡大。 令和元年度:5回 → 令和2年度:28回開催 (岐阜地域) (岐阜、西濃、中濃、東濃地域) 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>16.0%(R2.12)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<p>被扶養者(40歳以上) 対象者数:87,377人(受診見込者数:22,200人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料オプションナル集団健診の開催地域と実施回数を拡大 ・被扶養者のパート先での健診結果の取得 ・医師会との連携による治療中者の検査結果の情報提供依頼 	<p>【KPI】</p> <p>25.4%以上</p>

戦略的保険者機能関係

1(2). 特定保健指導の実施率及び質の向上

令和2年度 事業計画	<p>被保険者 対象者数:43,050人(実施見込者数:10,100人)</p> <ul style="list-style-type: none">・委託医療機関との連携により当日保健指導を拡大・民間事業者へ訪問勧奨等を委託 <p>被扶養者 対象者数:1,802人(実施見込者数:150人)</p> <ul style="list-style-type: none">・無料オプションナル集団健診時の当日面談を拡大	【KPI】 実施率 22.9%以上 (①被保険者:23.5%) (②被扶養者:8.3%)
取組内容	<p>被保険者</p> <ul style="list-style-type: none">・委託医療機関との連携により当日保健指導を拡大のため、巡回型健診機関へ個別に依頼、調整。・事業所へ訪問し受入勧奨を実施。 <p>被扶養者</p> <ul style="list-style-type: none">・無料オプションナル集団健診時の当日面談を全受託健診機関に徹底し全日程実施。	【KPI実績(進捗)】 11.9%(R2.10) (①:12.0%) (②:10.2%)
令和3年度 事業計画 (案)	<p>被保険者 対象者数:44,137人(実施見込者数:14,695人)</p> <ul style="list-style-type: none">・委託医療機関との連携により健診当日保健指導を拡大・民間事業者へ訪問勧奨等を委託 <p>被扶養者 対象者数:1,909人(実施見込者数:500人)</p> <ul style="list-style-type: none">・無料オプションナル集団健診の拡大による当日面談を徹底	【KPI】 ① 33.3%以上 ② 26.2%以上

1(3). 重症化予防対策の推進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<p>未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨(実施予定者数:1,627人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者へ電話勧奨と訪問勧奨を委託 ・健診機関による要治療者へ受診勧奨 ・特定保健指導の訪問機会を活用した面談による受診勧奨 <p>糖尿病性腎症に係る重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した受診勧奨と保健指導 	<p>【KPI】 受診勧奨後3か月以内の 医療機関受診者割合 12.9%以上</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者へ電話勧奨と訪問勧奨を委託し、WEB面談等により受診勧奨と受診状況を確認。 ・健診機関による要治療者(自機関で健診受診者)へ受診勧奨。 ・特定保健指導にて事業所訪問時にメタボ対象外の要治療者へ面談による受診勧奨を実施。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>— (本部通知待ち)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<p>未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨(実施予定者数:1,750人)</p> <p>糖尿病性腎症に係る重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者へ電話勧奨を委託 ・健診機関へ受診勧奨を委託(拡大) ・特定保健指導の訪問機会を活用した面談による受診勧奨 	<p>【KPI】 11.8%以上</p>

戦略的保険者機能関係

1(4). コラボヘルスの推進

令和2年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none">・健康経営推進事業所(現名称「ぎふ健康経営認定事業所」)の拡大・事業所における集団学習・調査研究事業を通じた減塩対策の推進・行政機関と連携した事業所への健康づくり事業の展開 <p>(ビッグデータを活用した事業所単位での健康・医療データの提供)</p> <ul style="list-style-type: none">・加入者及び事業主に、健康・医療に対する関心を高めていただくため、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール「事業所カルテ」を提供する。	【KPI】 —
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・健康宣言事業所や特定保健指導の実施率の高い事業所に対し、「ぎふ健康経営認定事業所」「健康経営優良法人」への申請勧奨を行った。・啓発ポスターを自治体、公共職業安定所、経済団体等の窓口で掲示いただいた。・健康経営普及推進協力事業者として、新たに民間会社4社(累計8社)と連携開始。 ➢社員向け勉強会、事業所への健康経営普及、健康経営支援ツールの紹介・禁煙やメタボをテーマとした集団学習を8事業所(令和2年12月末時点)で実施。・調査研究事業として、推定1日食塩摂取量の測定を行い、減塩のアプローチを実施した。(調査対象:30事業所・約1,500名)・歯科医師会と連携した、無料の歯科健康診査事業の実施(案内):約320名・事業所健康度診断カルテの配布:約1,170事業所	【KPI実績(進捗)】 — 《参考》 健康宣言事業所数 781事業所(R2.9) ぎふ健康経営認定事業所 120事業所(R2.11) (うち、令和2年度認定は 58事業所)
令和3年度 事業計画 (案)	<ul style="list-style-type: none">・「ぎふ健康経営認定事業所」の推進により健康経営の普及促進を図る。・事業所における健康課題抽出に役立つ「事業所健康度カルテ」を配付する。・民間事業者による出張型の運動講座を実施する。・調査研究事業を参考に減塩対策を実施する。・関係団体や民間協力事業者と連携し、事業所への健康づくり事業を展開する。	【KPI】 健康宣言事業所数 950事業所以上 (岐阜労働局「新はつらつ職場 づくり宣言」、岐阜県「清流の国 ぎふ健康経営宣言」との合計 数)

戦略的保険者機能関係

2. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

令和2年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none">・定期的な広報誌発行のほか、交通広告、テレビ、新聞・雑誌、SNSなど各種メディアを効果的に活用した広報を展開する。また、加入者一人ひとりに直接届けられる広報ツールであるホームページ、メールマガジンを充実させる。・健康保険委員の委嘱拡大に向け、文書及び訪問等による勧奨を強化する。・訴求効果の高いリーフレットやチラシを作成し、特定健診等の効果的な受診勧奨を行う。・岐阜支部の課題や医療費の特徴等について、プレスリリースを積極的に提供する。	【KPI】 ①理解度調査における加入者理解率 47.7%以上 ②健康保険委員委嘱事業所の被保険者カバー率 59.0%以上
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・各種媒体(新聞、電車、駅、バス、テレビ、SNS等)を活用した広報を実施。・健康保険委員の委嘱拡大に向け、中規模以上事業所への文書勧奨、および大規模事業所への訪問勧奨を行った。・健康保険委員の委嘱者数増加により、メールマガジン登録者数が増加。・被扶養者向け集団健診案内時に、行動経済学の考え方を活用して女性を意識した案内チラシの作成を行うことで、多くの方に興味を持っていただき受診に結びついた。・積極的にプレスリリースを実施し、関連記事が地元新聞に掲載された。 (新型コロナによる医療費動向、診療時間外受診の状況、健康経営等)	【KPI実績(進捗)】 ① — (本部通知待ち) ② 58.39%(R2.9)
令和3年度 事業計画 (案)	<ul style="list-style-type: none">・定期的な広報誌発行に加え、対象者に最も効果的なメディアを活用した広報を展開する。また、加入者一人ひとりに直接届けられる広報ツールであるホームページ、メールマガジンを充実させる。・健康保険委員の委嘱拡大を行う。また、タイムリーかつ有益な情報提供を行う。・岐阜支部の課題や医療費の特徴等について、積極的な意見発信を行う。・加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解していただけるよう、周知広報を行う。	【KPI】 ② 62.5%以上 <small>①については、委託事業者ごとの回答者に応じて、回答結果が異なる傾向があるため設定なし。</small>

戦略的保険者機能関係

3. ジェネリック医薬品の使用促進

令和2年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none">・自治体と連携し医療費助成制度について周知する際、併せてジェネリック医薬品の啓発について周知する。・使用割合が自支部の平均値以下の医療機関等に直接訪問し、見える化ツール等を活用し、使用率向上への協力を求める。・ジェネリック医薬品使用状況を分析し、岐阜支部の弱みを把握することで効果的な施策を実施する。・インセンティブレポートを活用した事業所への訪問を行い、ジェネリック医薬品の使用促進を行う。・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。	【KPI】 ジェネリック使用割合 78.5%以上
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・自治体や高校と連携し、医療制度啓発およびジェネリック使用促進の案内チラシを配布した。(県内全高校生:約59,000名、8自治体の小中学生等:約53,000名)・医療機関および薬局に向けて、使用状況等の情報提供ツールを配布。 (医療機関:約1,200機関、薬局:約900機関/ うち影響度の高い45機関については訪問により使用促進を依頼した。)・ジェネリック使用割合が低い医療機関や地域にて、各種媒体を活用した広報を実施した他、位置情報(ジオターゲティング)を利用した広告配信を実施した。・インセンティブレポートを活用したジェネリック使用促進はできなかった。・令和2年8月にジェネリック医薬品軽減額通知を発送:約71,000名	【KPI実績(進捗)】 77.1%(R2.8)
令和3年度 事業計画 (案)	<ul style="list-style-type: none">・自治体及び県内高校等と連携し、若年層に対してジェネリック医薬品についての啓発を行う。・「出産おめでとうセット」を送付し、保護者に対し出生時からのジェネリック医薬品使用を促進する。・影響度の高い医療機関・薬局を訪問し、見える化ツール等を活用のうえ、使用率向上への協力を求める。・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。	【KPI】 79.2%以上

戦略的保険者機能関係

4. 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信

<p>令和2年度 事業計画</p>	<p>(医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診傾向や医療費の動向等について、地域差の要因分析を行う。 ・外部有識者の意見を取り入れることにより、分析の質の向上を図る。 ・地域医療構想調整会議等において、分析結果などエビデンスに基づく意見発信等を行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療構想会議への被用者保険者参加率 100% ②データを活用した効果的な意見発信の実施 意見発信実施
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県においては診療時間外受診(再診)、特に12月の休日加算算定件数が顕著に多いことから、関係団体(東海北陸厚生局岐阜事務所、医師会、社会保険診療報酬支払基金等)を訪問し、機関紙やメールマガジンによる周知を依頼した。 ・県内5圏域の地域医療構想等調整会議のうち、3圏域で委員として参画している。(他の2圏域は健康保険組合が参画し、被用者保険者参加率は100%) ・協会けんぽが保有するデータ(診療種別ごとの一人あたり医療費、診療時間外受診の状況等)を活用し、地域の医療提供体制への意見発信を行った。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% ② 意見発信実施
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想調整会議等の場において、医療データ分析結果等のエビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。 ・地域医療を守る観点から、不要不急の時間外受診や休日受診を控えるなどの「上手な医療のかかり方」について、関係団体とも連携のうえ、加入者や事業主に対して効果的な働きかけを行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ② 意見発信実施 <p>①については、未参画の48区域において、地理的要因により参画困難な区域もあるため設定なし。(参画済は298区域)</p>

組織・運営体制関係

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人的資源の柔軟な運用 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価への対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等 6. コンプライアンスの徹底 7. リスク管理 8. 業務改革の推進に向けた取組 	<p>【KPI】</p> <p>(項目「5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等」) 一般競争入札に占める 一者応札案件の割合 20%以下</p>
<p>取組内容</p>	<p>5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等(調達コスト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公告期間を長めにとり、入札しやすくした。 (令和2年度平均23.0日 ;最低必要日数10日) ・業者への積極的な声掛けを行い、入札を促した。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>25.0%(R2.11)</p> <p>(一者応札件数:3件 ／一般競争入札:12件)</p>
<p>令和3年度 事業計画 (案)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人的資源の柔軟な運用 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価への対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等 6. コンプライアンスの徹底 7. リスク管理 	<p>【KPI】</p> <p>20%以下</p>

令和3年度岐阜支部保険者機能強化予算案(医療費適正化等予算)

(単位:千円)

分野	区分	取組名	経費
医療費適正化対策経費	企画	子育て層に向けた医療制度啓発事業	1,174
		高校生および親世代に向けた医療制度啓発事業	264
		ご出産おめでとうセット配布事業	1,960
		ジェネリック医薬品に関する情報提供ツール配布の委託事業	475
		保育園・幼稚園向け情報誌を活用した広報事業	166
	業務	外国人割合が高い事業所への勧奨・指導事業	185
		健康保険委員委嘱勧奨チラシの作成・封入封緘	264

分野	区分	取組名	経費
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	納入告知書同封チラシの作成	3,388
		退職者セット(任意継続等案内チラシ)の作成・配布	396
		限度額適用認定申請書セットの作成・配布(医療機関向け広報)	330
		医療機関へのポスター掲示による保険証関係広報事業	440
	その他の広報	地元新聞を活用した広報事業	2,602
		外国人を対象とした多言語による広報事業	264
		マスメディア・交通広告・タウン誌を活用した広報事業	2,585
		インターネット広告を活用した広報事業	1,430

(合計) **15,924千円**
 (予算枠) 16,077千円

令和3年度岐阜支部保険者機能強化予算案(保健事業予算)

(単位:千円)

分野	区分	経費
健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	53
	治療中の者の検査結果情報提供料	500
	健診実施機関実地指導旅費	25
	集団健診	18,700
	事業者健診の結果データ取得	5,135
	健診推進経費	6,429
	健診受診勧奨等経費	8,606
保健指導経費	保健指導機関委託費 (システム対応ができない分)	939
	中間評価時の血液検査費	3,960
	医師謝金	77
	保健指導用データ等送料	20
	保健指導用パンフレット作成等経費	360

分野	区分	経費
保健指導経費	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	360
	保健指導用図書購入費	60
	公民館等における特定保健指導	120
	保健師募集広告経費(支部)	50
	保健指導推進経費	1,535
	保健指導利用勧奨経費	5,335
	重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨
重症化予防対策		413
コラボヘルス 事業経費	コラボヘルス事業	1,447
	情報提供ツール(事業所カルテ等)	1,568
その他の 経費	その他の保健事業	5,319
	保健事業計画アドバイザー経費	168

(合計) **74,159千円**
(予算枠) 77,965千円

參考資料

保険者機能強化アクションプラン(第5期)における主な取組

(1) 基盤的保険者機能関係

- 健全な財政運営【新】
- 現金給付の適正化の推進、効果的なレセプト内容点検の推進
- 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権回収業務の推進
- 業務改革の推進【新】

(2) 戦略的保険者機能関係

<特定健診・特定保健指導の推進等>

- 特定健診実施率、特定保健指導実施率の向上（健診当日の初回面談の推進、情報通信技術の特定保健指導への活用）
- 事業者健診データの取得率向上に向けた新たな提供・運用スキームの確立【新】
- 特定保健指導の質の向上（アウトカム指標の検討、協会保健師等に係る人材育成プログラムの充実・強化など）【新】
- 健康教育(特に身体活動・運動や食生活・栄養)を通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上【新】

<重症化予防の対策>

- 現役世代の循環器疾患の重症化予防対策として、LDLコレステロール値などの検査値等にも着目した受診勧奨の実施【新】

<コラボヘルスの推進>

- 事業所カルテ・健康宣言のコンテンツ、健康宣言からフォローアップまでのプロセスの標準化など【新】
- 身体活動・運動に着目したポピュレーションアプローチ手法の確立や個別指導手法の検討【新】
- メンタルヘルスの予防対策の充実の検討【新】

<医療費適正化、効率的な医療の実現等>

- ジェネリック医薬品の使用促進
- 地域の医療提供体制への働きかけ
- 医療保険制度の持続可能性の確保及び地域包括ケアの構築に向けた意見発信
- 外部有識者を活用した調査研究の推進【新】

<インセンティブ制度>

- インセンティブ制度の着実な実施、実施状況の検証及び評価指標等の見直し【新】

<協会けんぽの活動等に対する加入者の理解促進>

- 広報資材の標準化やSNS等による効果的な広報の推進【新】

(3) 組織・運営体制関係

- 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置、人事評価制度の適正な運用
- 本部機能及び本部支部間の連携の強化【新】
- 内部統制の強化【新】
- 次期システム構想【新】

令和3年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)

令和3年度事業計画の位置づけ

- 令和3年度からスタートする保険者機能強化アクションプラン（第5期）では、3年間で達成すべき主な取組に加え、達成状況を評価するためのKPIを定めている。
- 本事業計画は、3年後に保険者機能強化アクションプラン（第5期）の目標を達成できるよう、今年度実施すべき取組と進捗状況を評価するためのKPIを定めるものである。

(1) 基盤的保険者機能

【主な重点施策】

●健全な財政運営

- ・ 中長期的な視点から健全な財政運営に努める
- ・ 協会決算や今後の見通しに関する情報発信
- ・ 各種審議会等の場における意見発信

●現金給付の適正化の推進、効果的なレセプト点検の推進

- ・ 標準化した業務プロセスの徹底による業務の正確性と迅速性の向上
- ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な実施及び制度整備等に関する国への意見発信
- ・ 不正の疑われる申請の重点審査と積極的な立入検査の実施
- ・ レセプト内容点検効果向上計画に基づく効果的な点検の推進

●返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

- ・ 保険証未返納者への文書や電話催告等の強化
- ・ 債権の早期回収、保険者間調整及び法的手続きによる返納金債権の回収率の向上

●業務改革の推進

- ・ 業務の標準化・効率化・簡素化の推進
- ・ 職員の意識改革と柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化による生産性の向上

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

● 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

- ・ 健診・保健指導カルテ等を活用（実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等の選定など）した効果的・効率的な受診勧奨の実施
- ・ 地方自治体との連携（市との協定締結の推進等）によるがん検診との同時実施等の拡大
- ・ 事業者健診データの取得に係る新たな提供・運用スキームの構築に向けた国への働きかけの実施

● 特定保健指導の実施率及び質の向上

- ・ 外部委託による健診当日の初回面談の更なる推進及び情報通信技術の活用
- ・ 特定保健指導のアウトカム指標の設定に着手
- ・ 身体活動・運動に関する指導マニュアル等の作成及び保健師の育成プログラムの策定に着手

● 重症化予防対策の推進

- ・ 未治療者に対する受診勧奨の確実な実施
- ・ 現役世代の重症化予防対策として、LDLコレステロール値などの検査値等にも着目した受診勧奨の検討

● コラボヘルスの推進

- ・ 健康宣言について、宣言からフォローアップまでのプロセス及びコンテンツの観点から、宣言項目として必ず盛り込む内容や、事業所カルテに示すべき項目等の標準化を図る
- ・ 健康教育（身体活動・運動や食生活・栄養）を通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図るための新たなポピュレーションアプローチの検討
- ・ メンタルヘルスの予防対策の充実の検討

● ジェネリック医薬品の使用促進

- ・ 支部ごとに重点的に取り組むべき課題（阻害要因）を明らかにし、優先順位を付けて取組を実施
- ・ 都道府県や日本薬剤師会、他の保険者等と連携した効果的な取組の実施

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

- **地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信**
 - ・ 地域医療構想調整会議や医療審議会等におけるエビデンスに基づく効果的な意見発信
 - ・ 医療保険部会や中央社会保険医療協議会等における医療保険制度の持続可能性の確保等に関する意見発信
- **外部有識者を活用した調査研究の実施**
 - ・ 医療保険制度の持続性の確保等につながる医療費適正化の施策等の検討のための調査研究の実施
- **インセンティブ制度の実施及び検証**
 - ・ 「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定）を踏まえた、成果指標拡大や配分基準のメリハリ強化等の検討
- **広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進**
 - ・ 主に事業主をターゲットとした全支部共通のパンフレット等の作成
 - ・ youtube等の動画を活用した広報の実施

(3) 組織・運営体制の強化

【主な重点施策】

- **人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置**
 - ・ グループ長補佐のマネジメント能力の向上
 - ・ 標準人員に基づく適切な人員配置と次期システム構想等の実現による標準人員の見直しの検討
- **本部機能及び本部支部間の連携の強化**
 - ・ 戦略的保険者機能を更に強化するための本部機能の強化や本部支部間の更なる連携の強化に向けた検討
- **内部統制の強化**
 - ・ 内部統制基本方針に基いた内部統制整備の着実な推進
- **中長期を見据えた次期システム構想の実現**
 - ・ 次期業務システム及び次期間接システムのサービスインに向けた適切な工程管理や各種作業等の確実な実施